# 2023年3月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名　京阪ホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　9045　URL　https://www.keihan-holdings.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石丸　昌宏
問合せ先責任者　（役職名）グループ管理室 経理部長　（氏名）吉川　謙一　TEL　06-6944-2527
四半期報告書提出予定日　2022年11月11日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1)連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 123,143 | 3.9 | 10,174 | 264.2 | 10,539 | 182.7 | 10,506 | 438.6 |
| 2022年3月期第2四半期 | 118,564 | － | 2,793 | － | 3,727 | － | 1,950 | － |

(注)包括利益　2023年3月期第2四半期　12,433百万円（615.3%）　2022年3月期第2四半期　1,738百万円（－%）

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 98.01 | 97.98 |
| 2022年3月期第2四半期 | 18.20 | 18.19 |

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 744,117 | 265,700 | 35.0 |
| 2022年3月期 | 737,261 | 255,876 | 34.1 |

(参考)自己資本　2023年3月期第2四半期　260,690百万円　2022年3月期　251,240百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | － | 0.00 | － | 25.00 | 25.00 |
| 2023年3月期 | － | 0.00 | | | |
| 2023年3月期(予想) | | | － | 30.00 | 30.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 254,600 | △1.4 | 17,200 | 28.3 | 17,000 | 3.1 | 16,000 | 66.8 | 149.25 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

④　修正再表示　：無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期2Q | 113,182,703株 | 2022年3月期 | 113,182,703株 |
| ②　期末自己株式数 | 2023年3月期2Q | 5,976,938株 | 2022年3月期 | 5,997,104株 |
| ③　期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期2Q | 107,195,675株 | 2022年3月期2Q | 107,185,370株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

「2023年3月期第2四半期　決算補足資料」は本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年11月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書） …… 6
（四半期連結包括利益計算書） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計上の見積りの変更） …… 9
（追加情報） …… 9

# １．当四半期決算に関する定性的情報

## （１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたりすべてのお客さまに「安全安心」にご利用いただけるよう新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施しながら営業活動を行い、業績の向上に努めました結果、営業収益は123,143百万円（前年同期比4,579百万円、3.9％増）、営業利益は10,174百万円（前年同期比7,381百万円、264.2％増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は10,539百万円（前年同期比6,811百万円、182.7％増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は10,506百万円（前年同期比8,555百万円、438.6％増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業やバス事業におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期と比較して輸送人員が増加したことになどにより、増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は39,448百万円（前年同期比6,290百万円、19.0％増）となり、営業利益は3,452百万円（前年同期は1,991百万円の営業損失）となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、「ファインレジデンス新百合ヶ丘」や「ザ・ファインタワー大手前」などマンション販売の増加はあるものの、前年同期の開発案件の販売の反動などにより、減収となりました。

不動産賃貸業におきましては、不動産ファンド収入の増加などにより、増収となりました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は56,951百万円（前年同期比5,700百万円、9.1％減）となり、営業利益は9,641百万円（前年同期比759百万円、7.3％減）となりました。

③流通業

百貨店業やショッピングモールの経営におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期の休業や時短営業の影響の反動などにより、増収となりました。

ストア業におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響の反動はあるものの、前年12月に閉店したフレスト香里園店の影響などにより、減収となりました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は24,446百万円（前年同期比1,446百万円、5.6％減）となり、営業利益は647百万円（前年同期比232百万円、56.1％増）となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期の休業や営業規模縮小の影響の反動があったほか、2022年４月３日に「ホテル京阪天満橋駅前」を開業したことにより、増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は9,509百万円（前年同期比5,315百万円、126.7％増）となり、営業損失は2,734百万円（前年同期は5,437百万円の営業損失）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期の時短営業の影響の反動などにより、営業収益は1,660百万円（前年同期比243百万円、17.2％増）、営業損失は638百万円（前年同期は757百万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、販売土地及び建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末から6,855百万円（0.9％）増加し、744,117百万円となりました。

負債につきましては、前受金が増加したものの、工事代金などに係る未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から2,968百万円（0.6％）減少し、478,416百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から9,824百万円（3.8％）増加し、265,700百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間の業績などを踏まえ、前回発表予想（2022年５月11日）を修正しております。

当初予想におきましては、行動制限の解除による需要回復を見込んでおりましたが、流通業等において新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受けたことから減収を見込んでおります。しかしながら、不動産業が堅調に推移していることに加え、運輸業における修繕費などコストの見直しを見込むほか、雇用調整助成金や各種補助金の増加、固定資産売却にかかる利益の増加を見込むことから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前回の予想を上回る見込みです。

なお、詳細につきましては、「2023年3月期第2四半期　決算補足資料」をご覧ください。

2023年３月期の通期連結業績予想

| | 前回発表数値 | 今回修正予想 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 営業収益 | 255,000 | 254,600 | △400 | △0.2 |
| 営業利益 | 16,500 | 17,200 | 700 | 4.2 |
| 経常利益 | 15,500 | 17,000 | 1,500 | 9.7 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 12,000 | 16,000 | 4,000 | 33.3 |

※上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

利益配分につきましては、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資及び財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準及び業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。

2023年３月期の期末配当予想につきましては、上記の方針に基づき、当期業績及び財政状態等を総合的に勘案した結果、前回予想の１株当たり年25円から５円増配し、１株当たり年30円に修正することといたします。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2022年３月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（2022年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,327 | 13,847 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 25,129 | 21,088 |
| 有価証券 | 1,432 | 455 |
| 販売土地及び建物 | 126,863 | 142,342 |
| 商品 | 1,430 | 1,528 |
| その他 | 11,907 | 14,817 |
| 貸倒引当金 | △295 | △267 |
| 流動資産合計 | 186,794 | 193,811 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 213,445 | 210,218 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 19,553 | 18,159 |
| 土地 | 230,941 | 231,232 |
| 建設仮勘定 | 10,267 | 11,611 |
| その他（純額） | 7,517 | 7,292 |
| 有形固定資産合計 | 481,726 | 478,515 |
| 無形固定資産 | 7,218 | 7,204 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 42,001 | 45,574 |
| 長期貸付金 | 242 | 238 |
| 繰延税金資産 | 5,369 | 4,771 |
| 退職給付に係る資産 | 1,605 | 1,616 |
| その他 | 12,464 | 12,527 |
| 貸倒引当金 | △160 | △143 |
| 投資その他の資産合計 | 61,521 | 64,585 |
| 固定資産合計 | 550,466 | 550,305 |
| 資産合計 | 737,261 | 744,117 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2022年３月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（2022年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,020 | 8,498 |
| 短期借入金 | 60,320 | 61,125 |
| 短期社債 | ― | 3,000 |
| １年内償還予定の社債 | 10,000 | 30,000 |
| 未払法人税等 | 3,777 | 3,281 |
| 前受金 | 8,717 | 11,500 |
| 賞与引当金 | 2,569 | 2,586 |
| その他 | 32,072 | 28,192 |
| 流動負債合計 | 127,477 | 148,184 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | 174,990 | 171,519 |
| 長期未払金 | 226 | 195 |
| 繰延税金負債 | 3,433 | 3,495 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 32,499 | 32,475 |
| 役員退職慰労引当金 | 143 | 127 |
| 退職給付に係る負債 | 17,593 | 17,588 |
| その他 | 25,021 | 24,830 |
| 固定負債合計 | 353,907 | 330,232 |
| 負債合計 | 481,384 | 478,416 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 51,466 | 51,466 |
| 資本剰余金 | 28,796 | 28,788 |
| 利益剰余金 | 152,007 | 159,880 |
| 自己株式 | △21,643 | △21,569 |
| 株主資本合計 | 210,627 | 218,566 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,967 | 7,204 |
| 土地再評価差額金 | 35,060 | 35,023 |
| 為替換算調整勘定 | △12 | 164 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △403 | △268 |
| その他の包括利益累計額合計 | 40,612 | 42,124 |
| 新株予約権 | 121 | 121 |
| 非支配株主持分 | 4,514 | 4,888 |
| 純資産合計 | 255,876 | 265,700 |
| 負債純資産合計 | 737,261 | 744,117 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　2021年４月１日<br>至　2021年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　2022年４月１日<br>至　2022年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | 118,564 | 123,143 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 96,433 | 92,465 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,337 | 20,503 |
| 営業費合計 | 115,770 | 112,968 |
| 営業利益 | 2,793 | 10,174 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 16 |
| 受取配当金 | 223 | 278 |
| 持分法による投資利益 | 85 | 61 |
| 雇用調整助成金 | 1,068 | 345 |
| 新型コロナウイルス感染症対策補助金 | 675 | 184 |
| 雑収入 | 355 | 666 |
| 営業外収益合計 | 2,426 | 1,553 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,030 | 961 |
| 雑支出 | 461 | 226 |
| 営業外費用合計 | 1,492 | 1,188 |
| 経常利益 | 3,727 | 10,539 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 57 | 4,628 |
| 補助金 | 387 | 396 |
| 工事負担金等受入額 | － | 106 |
| 投資有価証券売却益 | 1,000 | － |
| その他 | 303 | 5 |
| 特別利益合計 | 1,748 | 5,137 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 36 | 585 |
| 固定資産圧縮損 | 210 | 110 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 31 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 181 | － |
| その他 | 36 | 0 |
| 特別損失合計 | 466 | 728 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,010 | 14,948 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,985 | 4,056 |
| 法人税等調整額 | △1,127 | 5 |
| 法人税等合計 | 2,858 | 4,061 |
| 四半期純利益 | 2,151 | 10,886 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 200 | 380 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,950 | 10,506 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　2021年４月１日<br>至　2021年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　2022年４月１日<br>至　2022年９月30日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 2,151 | 10,886 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △694 | 1,234 |
| 退職給付に係る調整額 | 263 | 134 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 17 | 176 |
| その他の包括利益合計 | △413 | 1,546 |
| 四半期包括利益 | 1,738 | 12,433 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,533 | 12,054 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 204 | 378 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　2021年４月１日<br>至　2021年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　2022年４月１日<br>至　2022年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,010 | 14,948 |
| 減価償却費 | 10,297 | 9,966 |
| 無形固定資産償却費 | 124 | 99 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △56 | △4,628 |
| 固定資産圧縮損 | 210 | 110 |
| 工事負担金等受入額 | － | △106 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △1,000 | － |
| 受取利息及び受取配当金 | △241 | △295 |
| 支払利息 | 1,030 | 961 |
| 雇用調整助成金 | △1,068 | △345 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 181 | － |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 164 | 362 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | 93 | △165 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 5,664 | 3,766 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 3,889 | △16,067 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,829 | △1,379 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △1,200 | 186 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △2,718 | △2,432 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △11,848 | 1,107 |
| その他 | 374 | △139 |
| 小計 | 7,077 | 5,949 |
| 利息及び配当金の受取額 | 241 | 285 |
| 利息の支払額 | △1,057 | △961 |
| 雇用調整助成金の受取額 | 1,059 | 340 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失の支払額 | △98 | － |
| 法人税等の支払額 | △6,882 | △4,709 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 339 | 903 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △9,810 | △11,485 |
| 固定資産の売却による収入 | 94 | 7,018 |
| 工事負担金等受入による収入 | 54 | 368 |
| 有価証券の償還による収入 | 78 | 1,269 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,652 | △1,985 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,235 | － |
| 貸付けによる支出 | △900 | △815 |
| 貸付金の回収による収入 | 861 | 896 |
| その他 | 1,582 | △59 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,456 | △4,792 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △4,949 | 6,096 |
| 短期社債の純増減額（△は減少） | △5,000 | 3,000 |
| 長期借入れによる収入 | 21,000 | 690 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,400 | △9,453 |
| 社債の発行による収入 | 9,938 | － |
| 社債の償還による支出 | △10,000 | － |
| 配当金の支払額 | △2,666 | △2,664 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △3 | △3 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △4 |
| その他 | △583 | △546 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,329 | △2,886 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － | 226 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △5,788 | △6,548 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,554 | 20,322 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | － | 17 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 20,766 | 13,790 |

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第１四半期連結会計期間より費用処理年数を主として13年に変更しております。

なお、当該変更による当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の収束時期等の仮定について、重要な変更はありません。しかしながら、同感染症の影響については不確定要素が多く、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（グループ通算制度の適用）

当社及び国内連結子会社は、第１四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従っております。